

# 令和元年度 燕市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) H29年度の 人件費率
平成30年度	79,804人	34,473,229 千円	564,566 千円	4,551,651 千円	13.2%	13.4%

(注) 人件費には、給料、職員手当、共済費、特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

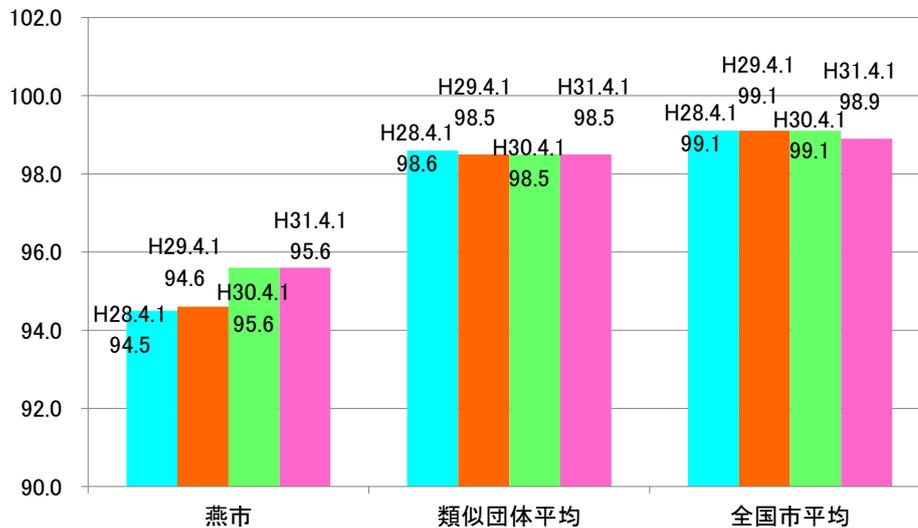
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似 団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度	581人	1,990,890 千円	276,663 千円	766,779 千円	3,034,332 千円	5,222 千円	5,896 千円

(注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改訂実施時期)

平成27年4月1日

(実施内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行っています。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

##### ② 地域手当の見直し

本市は国の基準で非支給地であるため、地域手当は支給していません。

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
燕市	41.5歳	299,300円	354,822円	319,651円
新潟県	43.8歳	333,454円	414,373円	367,287円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.7歳	314,447円	393,479円	350,443円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

#### ② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
燕市	51.2歳	35人	293,200円	359,840円	355,460円	—	—	—
	うち用務員	12人	301,000円	317,850円	312,900円	用務員	55.6歳	211,600円
新潟県	54.0歳	416人	346,967円	387,784円	369,454円	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—
類似団体	51.3歳	28人	306,370円	343,456円	322,403円	—	—	—

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員（C）	民間（D）
燕市	—	—
うち用務員	5,170,300円	2,883,400円

① 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成28～30年の3カ年平均）。

② 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、市のデータは正規職員のみを対象としています。民間のデータには正規職員の他に非正規職員も含んでおり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額（国ベース）」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が時間外手当、特殊勤務手当等を含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		燕市	新潟県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700円	187,200円	一般職 180,700円
	高 校 卒	148,600円	153,000円	一般職 148,600円
技能労務職	高 校 卒	146,000円	150,700円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	250,400円	330,260円	383,440円	397,150円
	高 校 卒	214,460円	271,250円	306,067円	372,050円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—

(注) 該当する職員がない場合、又は少数の場合は「—」で表記しています。

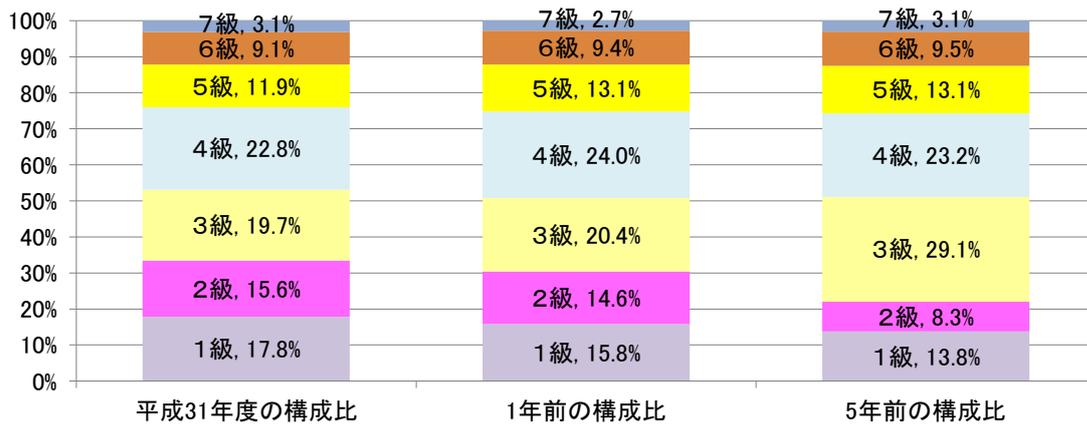
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

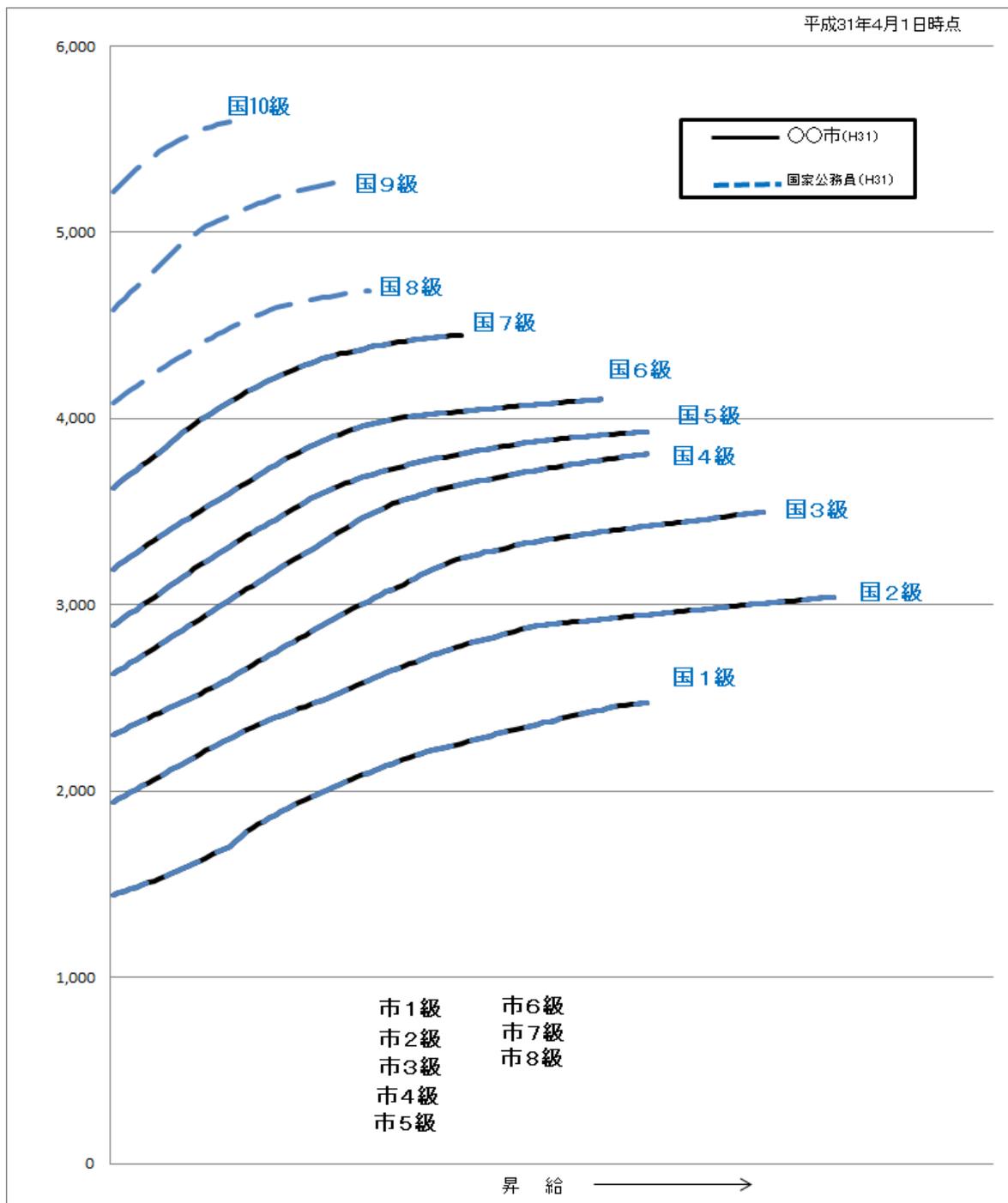
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	57人	17.8%	144,100円	247,600円
2級	主事・技師	50人	15.6%	194,000円	304,200円
3級	主任	63人	19.7%	230,000円	350,000円
4級	副参事・係長	73人	22.8%	263,000円	381,000円
5級	参事・課長補佐	38人	11.9%	288,900円	393,000円
6級	課長	29人	9.1%	319,200円	410,200円
7級	部長	10人	3.1%	362,900円	444,900円
計		320人	100.0%		

(注) 1 燕市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

燕市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,416千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,685千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成31年度中における運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○			
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみの適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

燕市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
自己都合 勸奨・定年 1人当たり平均支給額 8,820千円 21,200千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）	560千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	40千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）	2.4%			
手当の種類（手当数）	8			
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 （平成30年度）	支給単価
滞納処分手当	徴収担当職員	市税等の滞納に係る差押さえ等の業務	0千円	日額 200円
徴収手当	徴収担当職員	市税、使用料等の徴収	0千円	日額 200円
防疫等作業手当	保健師	感染症患者の救護、付着した物件の処理作業	0千円	日額 300円
防疫等作業手当	作業対応職員	口蹄疫、鳥インフルエンザのまん延防止のために行う消毒等の作業	0千円	日額 380円
行旅病人等収容 手当	福祉担当職員	行旅病人の収容作業	0千円	1回 1,000円
	福祉担当職員	行旅死亡人の収容作業	2千円	1回 2,000円
水質検査手当	終末処理場職員	毒物、劇薬等を使用した検査業務	0千円	日額 200円
し尿処理手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	559千円	日額 500円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	130,689千円
職員1人当たり平均支給額（平成30年度）	276千円
支給実績（平成29年度決算）	122,792千円
職員1人当たり平均支給額（平成29年度）	265千円

(注) 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	平成30年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族(配偶者の有無等に応じて) 月額6,500円又は11,000円 ※満6歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同	—	36,370千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	同	—	20,436千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	30,092千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額52,400円	異	役職に応じて最高月額139,300円	41,630千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,400円	同	—	—
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週休日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外日の午前0時から午前5時までの間で正規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	異	役職に応じて最高27,000円	882千円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	904,100円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 616,000円 870,000円 / 578,000円
	副 市 長	686,700円	
報 酬	議 長	436,600円	629,000円 / 385,000円
	副 議 長	362,100円	575,000円 / 330,000円
	議 員	344,400円	530,000円 / 308,000円
期末手当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成31年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×44% 給料月額×在職月数×26%	(支給時期) 任期毎 任期毎

## 6 職員数の状況

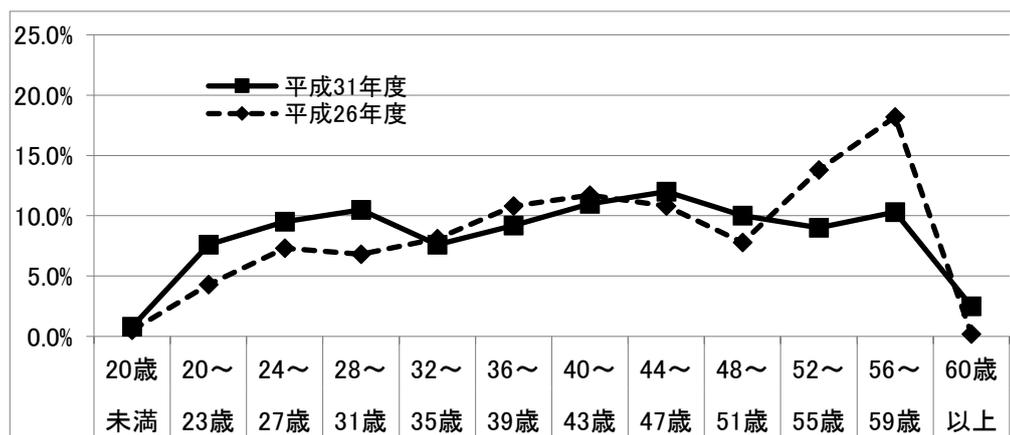
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成31年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	99	103	△4	再任用短時間勤務職員配置による減
		税務	33	32	1	滞納整理業務の増
		民生	204	218	△14	保育園の閉園による減
		衛生	51	51	0	
		農林水産	18	18	0	
		商工	23	24	△1	商工振興業務の縮小等によるため
		土木	48	47	1	事務増によるため
	小計	481	498	△17	<参考> 人口1万人当たりの職員数61.80人 [類似団体の職員数 56.10人]	
	教育部門	87	83	4	学校給食業務の増	
小計	568	581	△13	<参考> 人口1万人当たりの職員数 72.10人 [類似団体の職員数 73.69人]		
公営企業等	水道	0	22	△22	水道事業を一部事務組合に移管したことによる減	
	下水道	15	17	△2	係の統廃合によるため	
	その他	25	25	0		
	小計	40	64	△24		
合計		608 [ 756]	645 [ 756]	△37	<参考> 人口1万人当たりの職員数 80.04人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です 2 [ ] 内は、条例定数の合計です

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H31 職員数	3人	46人	58人	64人	46人	55人	67人	73人	61人	55人	63人	15人	608人
H26 職員数	3人	27人	46人	43人	51人	68人	74人	68人	49人	87人	115人	1人	632人

**(3) 職員数の推移**

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	479	490	493	491	498	481	2(0.4%)
教育	88	85	84	84	83	87	△1(△1.1%)
公営企業等会計	66	64	64	63	64	40	△26(△39.4%)
計	633	639	641	638	645	608	△25(△3.9%)